



# 【資料編】 横浜市の財政状況

平成27年10月19日

横浜市 I R 資料

---

## 目次

- 普通会計 貸借対照表
- 全会計 貸借対照表
- 連結 貸借対照表
- 普通会計 行政コスト計算書
- 全会計 行政コスト計算書
- 普通会計 資金収支計算書
- 普通会計 純資産変動計算書
- 公営企業会計決算の状況（下水道事業会計 H22-H26）
- 公営企業会計決算の状況（埋立事業会計 H22-H26）
- 公営企業会計決算の状況（水道事業会計 H22-H26）
- 公営企業会計決算の状況（工業用水道事業会計 H22-H26）
- 公営企業会計決算の状況（自動車事業会計 H22-H26）
- 公営企業会計決算の状況（高速鉄道事業会計 H22-H26）
- 公営企業会計決算の状況（病院事業会計 H22-H26）
- 横浜市の外郭団体①
- 横浜市の外郭団体②
- 基金残高
- 借入金の資金別構成比の推移
- 平成26年度 機関投資家向け  
市場公募債発行実績
- 人口長期推計

# 普通会計 貸借対照表 (H26年3月31日現在)



(単位：億円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	58,070		23,311
②教育	13,240	(2) 長期未払金	
③福祉	2,900	①物件の購入等	145
④環境衛生	2,706	②債務保証又は損失補償	0
⑤産業振興	2,350	③その他	0
⑥消防	570	長期未払金計	145
⑦総務	5,089	(3) 退職手当引当金	1,550
有形固定資産合計	84,926	(4) 損失補償等引当金	850
(2) 無形固定資産	51	固定負債合計	25,855
(3) 売却可能資産	384	2 流動負債	
公共資産合計	85,360	(1) 翌年度償還予定地方債	2,918
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	15
①投資及び出資金	5,989	(4) 翌年度支払予定退職手当	143
②投資損失引当金	△ 75	(5) 賞与引当金	108
投資及び出資金計	5,915	(6) その他	0
(2) 貸付金	1,475	流動負債合計	3,184
(3) 基金等		負債合計	29,039
①退職手当目的基金	0	<b>[純資産の部]</b>	
②その他特定目的基金	160	1 公共資産等整備国庫補助金等	
③土地開発基金	970		9,166
④その他定額運用基金	0	2 公共資産等整備一般財源等	
⑤退職手当組合積立金	0		73,057
基金等計	1,130	3 その他一般財源等	
(4) 長期延滞債権	141		△ 10,566
(5) 回収不能見込額	△ 57	4 資産評価差額	
投資等合計	8,604		△ 4,898
3 流動資産		純資産合計	
(1) 現金預金			66,757
①財政調整基金	187	<b>負債・純資産合計</b>	
②減債基金	1,186		95,796
③歳計現金	398		
現金預金計	1,772		
(2) 未収金			
①地方税	48		
②その他	44		
③回収不能見込額	△ 32		
未収金計	60		
流動資産合計	1,832		
資 産 合 計	95,796		

(注) 各項目で四捨五入をしているため合計欄で一致しない場合があります。

# 全会計 貸借対照表 (H26年3月31日現在)



(単位:億円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	89,220	①普通会計地方債	23,311
②教育	13,240	②公営事業地方債	16,127
③福祉	3,000	地方債計	39,438
④環境衛生	8,434	(2) 長期未払金	327
⑤産業振興	2,596	(3) 引当金	2,952
⑥消防	570	(うち退職手当等引当金)	2,088
⑦総務	5,089	(うちその他の引当金)	864
⑧収益事業	0	(4) その他	1,259
⑨その他	0	固定負債合計	43,977
有形固定資産合計	122,150		
(2) 無形固定資産	210	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	386	(1) 翌年度償還予定地方債	4,887
公共資産合計	122,746	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
		(3) 未払金	458
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	184
(1) 投資及び出資金	2,417	(5) 賞与引当金	148
(2) 貸付金	1,599	(6) その他	96
(3) 基金等	1,335	流動負債合計	5,773
(4) 長期延滞債権	586		
(5) その他	971	<b>負債合計</b>	<b>49,750</b>
(6) 回収不能見込額	△ 122		
投資等合計	6,785	<b>[純資産の部]</b>	
3 流動資産		1 公共資産等整備国庫補助金等	18,986
(1) 現金	3,070	2 公共資産等整備一般財源等	75,038
(2) 未収金	503	3 その他一般財源等	△ 9,901
(3) 販売用不動産	1,336	4 資産評価差額	587
(4) その他	85	純資産合計	84,710
(5) 回収不能見込額	△ 76		
流動資産合計	4,918		
4 繰延勘定	11	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>134,460</b>
<b>資産合計</b>	<b>134,460</b>		

(注) 各項目で四捨五入をしているため合計欄で一致しない場合があります。

# 連結 貸借対照表 (H26年3月31日現在)



(単位:億円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	91,572	①普通会計地方債	23,311
②教育	13,627	②公営事業地方債	16,127
③福祉	3,014	地方公共団体計	39,438
④環境衛生	9,781	(2) 関係団体	
⑤産業振興	3,183	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	570	②地方三公社長期借入金	83
⑦総務	6,482	③第三セクター等長期借入金	1,384
⑧収益事業	1	関係団体計	1,467
⑨その他	0	(3) 長期未払金	1,172
有形固定資産合計	128,232	(4) 引当金	2,491
(2) 無形固定資産	2,447	(うち退職手当等引当金)	2,236
(3) 売却可能資産	1,462	(うちその他の引当金)	254
公共資産合計	132,141	(5) その他	6,188
2 投資等		固定負債合計	50,756
(1) 投資及びひ出資金	1,891	2 流動負債	
(2) 貸付金	1,132	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	1,910	①地方公共団体	4,887
(4) 長期延滞債権	596	②関係団体	869
(5) その他	5,557	翌年度償還予定額計	5,756
(6) 回収不能見込額	△ 143	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	31
投資等合計	10,943	(3) 未払金	754
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	185
(1) 資金	3,917	(5) 賞与引当金	157
(2) 未収金	700	(6) その他	338
(3) 販売用不動産	1,375	流動負債合計	7,222
(4) その他	170	負債合計	57,978
(5) 回収不能見込額	△ 79	[純資産の部]	
流動資産合計	6,083	1 公共資産等整備国県補助金等	19,238
4 繰延勘定	11	2 公共資産等整備一般財源等	81,942
資産合計	149,177	3 他団体及び民間出資分	44
		4 その他一般財源等	△ 10,612
		5 資産評価差額	587
		純資産合計	91,199
		負債及び純資産合計	149,177

(注) 各項目で四捨五入をしているため合計欄で一致しない場合があります。

# 普通会計 行政コスト計算書 (H25年4月1日～H26年3月31日)



## 【経常行政コスト】

(単位：億円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1													
(1)人件費	1,693	14.8%	171	260	342	258	29	285	322	25			0
(2)退職手当引当金繰入等	44	0.4%	4	6	9	7	1	8	8	0			0
(3)賞与引当金繰入額	108	0.9%	9	17	22	17	2	19	21	2			0
小計	1,845	16.1%	184	283	374	282	32	312	352	27			0
2													
(1)物件費	1,459	12.7%	259	460	195	292	19	38	187	2			7
(2)維持補修費	155	1.4%	84	62	1	4	0	4	0	0			
(3)減価償却費	1,204	10.5%	528	271	48	138	36	33	151				
小計	2,818	24.6%	871	793	244	434	55	75	338	2			7
3													
(1)社会保障給付	3,650	31.9%		30	3,552	68							
(2)補助金等	604	5.3%	22	186	140	81	23	10	58	0			84
(3)他会計等への支出額	1,753	15.3%	700	0	1,042	28	65	0	2				△ 84
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	353	3.1%	195	0	126	0	31	0	0				0
小計	6,360	55.5%	917	217	4,860	177	119	10	60	0			0
4													
(1)支払利息	380	3.3%									380		
(2)回収不能見込計上額	46	0.4%										46	
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	426	3.7%	0	0	0	0	0	0	0	0	380	46	0
経常行政コスト a	11,450		1,972	1,293	5,478	893	206	397	749	29	380	46	7
(構成比率)			17.2%	11.3%	47.8%	7.8%	1.8%	3.5%	6.5%	0.3%	3.3%	0.4%	0.1%

## 【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	435		122	1	45	63	0	2	9	0	0		0	193
2 分担金・負担金・寄附金 c	289		6	89	172	6	0	6	2	0	0		7	2
経常収益合計 (b + c) d	724		128	90	217	69	0	8	11	0	0		7	194
d/a	6.3%		6.5%	7.0%	4.0%	7.7%	0.2%	1.9%	1.5%	0.0%	0.0%		88.8%	
(差引)純経常行政コスト a-d	10,725		1,844	1,203	5,261	824	205	389	738	29	380	46	1	△ 194

(注) 各項目で四捨五入をしているため合計欄で一致しない場合があります。

# 全会計 行政コスト計算書 (H25年4月1日～H26年3月31日)



【経常行政コスト】

(単位: 億円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他	
1	(1)人件費	2,216	11.9%	416	260	383	489	36	285	322	25		0	
	(2)退職手当等引当金繰入等	85	0.5%	22	6	6	34	0	8	8	0		0	
	(3)賞与引当金繰入額	112	0.6%	9	17	25	17	2	19	21	2		0	
	小計	2,413	12.9%	447	283	414	540	39	312	352	27		0	
2	(1)物件費	2,426	13.0%	661	460	327	711	33	38	187	2		7	
	(2)維持補修費	303	1.6%	163	62	1	72	1	4	0	0			
	(3)減価償却費	2,180	11.7%	1,265	271	55	353	51	33	151	0			
	小計	4,908	26.3%	2,089	793	383	1,136	85	75	338	2		7	
3	(1)社会保障給付	8,107	43.4%		30	8,009	68							
	(2)補助金等	2,021	10.8%	25	186	1,530	95	32	10	58	0		84	
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	353	1.9%	195	0	126	0	31	0	0	0		0	
	小計	10,481	56.1%	220	217	9,665	163	63	10	58	0		84	
4	(1)支払利息	729	3.9%								729			
	(2)回収不能見込計上額	82	0.4%									82		
	(3)その他行政コスト	72	0.4%	24	0	45	2	0	0	0	0		0	
	小計	883	4.7%	24	0	45	2	0	0	0	729	82	0	
経常行政コスト a				2,780	1,293	10,508	1,841	188	397	748	29	729	82	91
(構成比率)				14.9%	6.9%	56.2%	9.9%	1.0%	2.1%	4.0%	0.2%	3.9%	0.4%	0.5%

【経常収益】

													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料	435		122	1	45	63	0	2	9	0	0	0	193	
2	分担金・負担金・寄附金	2,310		9	89	2,145	50	0	6	2	0	0	7	2	
3	保険料	1,556				1,556									
4	事業収益	2,443		1,476	0	0	922	45	0	0	0	0	0		
5	その他特定行政サービス収入	201		124	0	18	53	6	0	0	0	0	0	0	
6	他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経常収益 b		6,945		1,731	90	3,763	1,089	52	8	11	0	0	7	194	
b/a		37.2%		62.3%	7.0%	35.8%	59.1%	27.7%	1.9%	1.5%	0.0%	0.0%	7.2%		
(差引) 純経常行政コスト a-b		11,740		1,049	1,203	6,745	752	136	389	736	29	729	82	85	△ 194

(注) 各項目で四捨五入をしているため合計欄で一致しない場合があります。

# 普通会計 資金収支計算書 (H25年4月1日～H26年3月31日)



(単位：億円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,914
物件費	1,459
社会保障給付	3,650
補助金等	1,976
支払利息	380
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,115
その他支出	155
支出合計	10,649
地方税	7,074
地方交付税	225
国県補助金等	2,486
使用料・手数料	433
分担金・負担金・寄附金	266
諸収入	235
地方債発行額	2,134
基金取崩額	123
その他収入	791
収入合計	13,768
経常的収支額	3,119

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,496
公共資産整備補助金等支出	353
他会計等への建設費充当財源繰出支出	141
支出合計	1,990
国県補助金等	422
地方債発行額	565
基金取崩額	28
その他収入	34
収入合計	1,049
公共資産整備収支額	△ 941

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	38
貸付金	712
基金積立額	140
定額運用基金への繰出支出	10
他会計等への公債費充当財源繰出支出	643
地方債償還額	1,406
支出合計	2,949
国県補助金等	6
貸付金回収額	746
基金取崩額	0
地方債発行額	72
公共資産等売却収入	58
その他収入	3
収入合計	885
投資・財務的収支額	△ 2,064

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	113
期首歳計現金残高	285
期末歳計現金残高	398

(注) 各項目で四捨五入しているため合計欄で一致しない場合があります。

# 普通会計 純資産変動計算書 (H25年4月1日～H26年3月31日)



(単位: 億円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	67,043	9,093	72,949	△ 11,076	△ 3,924
純経常行政コスト	△ 10,725			△ 10,725	
一般財源					
地方税	7,073			7,073	
地方交付税	225			225	
その他行政コスト充当財源	993			993	
補助金等受入	2,914	284		2,630	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	55			55	
投資損失	△ 0			△ 0	
損失補償等引当金戻入	154			154	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			559	△ 559	
公共資産処分による財源増		0	△ 3	3	0
貸付金・出資金等への財源投入			801	△ 801	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 907	907	
減価償却による財源増		△ 212	△ 992	1,204	
地方債償還に伴う財源振替			649	△ 649	
資産評価替えによる変動額	△ 975				△ 975
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	66,757	9,166	73,057	△ 10,566	△ 4,898

(注) 各項目で四捨五入をしているため合計欄で一致しない場合があります。

# 公営企業会計決算の状況（下水道事業会計 H22～H26）



（単位：百万円）

	H22	H23	H24	H25	H26
営業収益	59,700	58,355	57,819	57,876	100,724
営業費用	80,247	80,445	80,593	81,214	100,662
営業損益	▲ 20,548	▲ 22,090	▲ 22,774	▲ 23,339	62
営業外収益	56,364	51,226	50,300	49,930	31,375
営業外費用	27,803	22,665	19,512	17,524	16,386
経常損益					(3,999)
	8,014	6,471	8,014	9,067	15,051
特別損益	32	▲ 12	▲ 110	▲ 94	▲ 6,394
当年度純損益					(3,974)
	8,045	6,459	7,904	8,974	8,657
未処分利益剰余金 （△未処理欠損金）	▲ 29,432	▲ 22,973	▲ 15,068	▲ 6,095	359,703
企業債	996,674	949,401	906,442	861,006	821,692

※ 各項目で四捨五入しているため合計欄で一致しない場合があります

※ 26年度の経常損益及び当年度純損益の上段（ ）書きは、地方公営企業の会計基準見直しの影響を除いた数値

## 【地方公営企業の会計基準見直しの概要】

26年度から地方公営企業の会計基準について、財務会計の透明性向上や民間企業との比較分析を容易にする等の観点から、地方公営企業の特性を勘案しつつも現行の民間企業会計基準の考え方を最大限取り入れる方向で見直しが行われた。

見直しの内容の主なものとしては、「引当金」の計上義務化、固定資産の取得に係る補助金等の「長期前受金」計上への変更、「みなし償却」制度の廃止及び「借入資本金」制度の廃止が挙げられる。

# 公営企業会計決算の状況 (埋立事業会計 H22～H26)



(単位：百万円)

	H22	H23	H24	H25	H26
営業収益	6,078	4,508	3,550	19,809	22,565
営業費用	6,191	5,388	2,417	15,512	15,649
営業損益	▲ 113	▲ 880	1,134	4,297	6,916
営業外収益	6,711	6,632	6,626	6,579	729
営業外費用	3,838	3,492	3,189	3,051	2,998
経常損益					(4,645)
	2,761	2,260	4,571	7,825	4,647
特別損益	0	0	0	0	▲ 82,104
当年度純損益					(1,227)
	2,761	2,260	4,571	7,825	▲ 77,457
未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	▲ 26,509	▲ 24,249	▲ 19,679	▲ 11,854	▲ 89,311
企業債	251,635	245,087	236,996	222,446	197,811

※ 各項目で四捨五入しているため合計欄で一致しない場合があります

※ 26年度の経常損益及び当年度純損益の上段（ ）書きは、地方公営企業の会計基準見直しの影響を除いた数値

## 【地方公営企業の会計基準見直しの概要】

26年度から地方公営企業の会計基準について、財務会計の透明性向上や民間企業との比較分析を容易にする等の観点から、地方公営企業の特性を勘案しつつも現行の民間企業会計基準の考え方を最大限取り入れる方向で見直しが行われた。

見直しの内容の主なものとしては、「引当金」の計上義務化、固定資産の取得に係る補助金等の「長期前受金」計上への変更、「みなし償却」制度の廃止及び「借入資本金」制度の廃止が挙げられる。

# 公営企業会計決算の状況（水道事業会計 H22～H26）



（単位：百万円）

	H22	H23	H24	H25	H26
営業収益	78,755	76,910	76,153	75,419	73,249
営業費用	69,108	68,800	69,935	70,031	69,758
営業損益	9,647	8,110	6,218	5,388	3,491
営業外収益	3,288	3,690	3,642	4,266	8,686
営業外費用	4,986	4,405	4,084	3,914	3,866
経常損益					(2,336)
	7,949	7,394	5,776	5,740	8,310
特別損益	0	31	226	12	▲ 13,315
当年度純損益					(2,465)
	7,949	7,426	6,002	5,752	▲ 5,005
未処分利益剰余金 （△未処理欠損金）	7,949	7,426	6,002	5,752	131,956
企業債	188,181	184,161	177,494	173,728	168,486

※ 各項目で四捨五入しているため合計欄で一致しない場合があります

※ 26年度の経常損益及び当年度純損益の上段（ ）書きは、地方公営企業の会計基準見直しの影響を除いた数値

## 【地方公営企業の会計基準見直しの概要】

26年度から地方公営企業の会計基準について、財務会計の透明性向上や民間企業との比較分析を容易にする等の観点から、地方公営企業の特徴を勘案しつつも現行の民間企業会計基準の考え方を最大限取り入れる方向で見直しが行われた。

見直しの内容の主なものとしては、「引当金」の計上義務化、固定資産の取得に係る補助金等の「長期前受金」計上への変更、「みなし償却」制度の廃止及び「借入資本金」制度の廃止が挙げられる。

# 公営企業会計決算の状況（工業用水道事業会計 H22～H26）



（単位：百万円）

	H22	H23	H24	H25	H26
営業収益	2,697	2,673	2,694	2,778	2,703
営業費用	1,949	1,926	1,875	1,859	1,964
営業損益	748	747	819	919	738
営業外収益	29	68	27	33	248
営業外費用	145	107	94	85	80
経常損益					(775)
	632	709	751	867	907
特別損益	75	0	0	41	▲ 180
当年度純損益					(924)
	708	709	751	908	727
未処分利益剰余金 （△未処理欠損金）	707	709	751	908	5,684
企業債	4,309	3,975	3,743	3,567	3,440

※ 各項目で四捨五入しているため合計欄で一致しない場合があります

※ 26年度の経常損益及び当年度純損益の上段（ ）書きは、地方公営企業の会計基準見直しの影響を除いた数値

## 【地方公営企業の会計基準見直しの概要】

26年度から地方公営企業の会計基準について、財務会計の透明性向上や民間企業との比較分析を容易にする等の観点から、地方公営企業の特徴を勘案しつつも現行の民間企業会計基準の考え方を最大限取り入れる方向で見直しが行われた。

見直しの内容の主なものとしては、「引当金」の計上義務化、固定資産の取得に係る補助金等の「長期前受金」計上への変更、「みなし償却」制度の廃止及び「借入資本金」制度の廃止が挙げられる。

# 公営企業会計決算の状況（自動車事業会計 H22～H26）



（単位：百万円）

	H22	H23	H24	H25	H26
営業収益	19,637	19,744	19,728	19,827	19,648
営業費用	19,610	19,659	19,363	19,345	18,960
営業損益	27	86	365	482	688
営業外収益	1,056	981	821	883	808
営業外費用	118	143	101	117	87
経常損益	965	923	1,085	1,248	(1,292)
特別損益	▲ 403	0	0	0	▲ 10,417
当年度純損益	562	923	1,085	1,248	(1,292)
未処分利益剰余金 （△未処理欠損金）	▲ 73	849	1,085	1,248	▲ 7,572
企業債	5,877	6,081	4,851	3,978	2,950

※ 各項目で四捨五入しているため合計欄で一致しない場合があります

※ 26年度の経常損益及び当年度純損益の上段（ ）書きは、地方公営企業の会計基準見直しの影響を除いた数値

## 【地方公営企業の会計基準見直しの概要】

26年度から地方公営企業の会計基準について、財務会計の透明性向上や民間企業との比較分析を容易にする等の観点から、地方公営企業の特性を勘案しつつも現行の民間企業会計基準の考え方を最大限取り入れる方向で見直しが行われた。

見直しの内容の主なものとしては、「引当金」の計上義務化、固定資産の取得に係る補助金等の「長期前受金」計上への変更、「みなし償却」制度の廃止及び「借入資本金」制度の廃止が挙げられる。

# 公営企業会計決算の状況（高速鉄道事業会計 H22～H26）



（単位：百万円）

	H22	H23	H24	H25	H26
営業収益	37,286	37,456	38,260	39,326	39,160
営業費用	30,910	29,740	29,495	29,322	33,021
営業損益	6,376	7,717	8,764	10,004	6,140
営業外収益	6,319	6,049	4,656	4,431	7,912
営業外費用	11,049	10,624	9,912	9,434	9,319
経常損益					(2,700)
	1,646	3,142	3,508	5,001	4,733
特別損益	▲ 640	▲ 28	▲ 77	▲ 12	▲ 10,837
当年度純損益					(2,688)
	1,006	3,113	3,431	4,990	▲ 6,104
未処分利益剰余金 （△未処理欠損金）	▲ 243,562	▲ 240,448	▲ 237,017	▲ 232,028	▲ 191,825
企業債	476,340	454,145	434,588	419,056	402,183

※ 各項目で四捨五入しているため合計欄で一致しない場合があります

※ 26年度の経常損益及び当年度純損益の上段（ ）書きは、地方公営企業の会計基準見直しの影響を除いた数値

## 【地方公営企業の会計基準見直しの概要】

26年度から地方公営企業の会計基準について、財務会計の透明性向上や民間企業との比較分析を容易にする等の観点から、地方公営企業の特性を勘案しつつも現行の民間企業会計基準の考え方を最大限取り入れる方向で見直しが行われた。

見直しの内容の主なものとしては、「引当金」の計上義務化、固定資産の取得に係る補助金等の「長期前受金」計上への変更、「みなし償却」制度の廃止及び「借入資本金」制度の廃止が挙げられる。

# 公営企業会計決算の状況（病院事業会計 H22～H26）



（単位：百万円）

	H22	H23	H24	H25	H26
営業収益	20,462	20,652	20,966	22,122	22,750
営業費用	24,759	25,713	26,529	27,345	27,241
営業損益	▲ 4,298	▲ 5,062	▲ 5,563	▲ 5,223	▲ 4,492
営業外収益	4,566	4,815	5,114	4,866	6,975
営業外費用	1,739	1,724	1,687	1,577	1,953
経常損益	▲ 1,471	▲ 1,971	▲ 2,136	▲ 1,933	(▲1,612) 531
特別損益	0	▲ 6	▲ 55	0	▲ 2,338
当年度純損益	▲ 1,471	▲ 1,976	▲ 2,190	▲ 1,933	(▲1,620) ▲ 1,808
未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	▲ 37,505	▲ 39,481	▲ 36,348	▲ 38,281	▲ 38,428
企業債	69,095	66,730	63,657	60,337	58,275

※ 各項目で四捨五入しているため合計欄で一致しない場合があります

※ 26年度の経常損益及び当年度純損益の上段（ ）書きは、地方公営企業の会計基準見直しの影響を除いた数値

## 【地方公営企業の会計基準見直しの概要】

26年度から地方公営企業の会計基準について、財務会計の透明性向上や民間企業との比較分析を容易にする等の観点から、地方公営企業の特性を勘案しつつも現行の民間企業会計基準の考え方を最大限取り入れる方向で見直しが行われた。

見直しの内容の主なものとしては、「引当金」の計上義務化、固定資産の取得に係る補助金等の「長期前受金」計上への変更、「みなし償却」制度の廃止及び「借入資本金」制度の廃止が挙げられる。

# 横浜市の外郭団体①



(単位:千円)

団体名	基本金	本市出資額	本市出資比率(%)	損失補償	長期借入金残高 (1年以内返済済)	うち本市からの 借入金残高合計
(公財)横浜市男女共同参画推進協会	30,000	30,000	100.0%	0	0	0
(公財)横浜市国際交流協会	476,944	100,000	21.0%	0	0	0
(公財)横浜市体育協会	122,400	75,000	61.3%	0	0	0
(公財)横浜市芸術文化振興財団	200,000	100,000	50.0%	0	0	0
(公財)三溪園保勝会	500	200	40.0%	0	0	0
(公財)横浜観光コンベンション・ビューロー	1,000,000	350,000	35.0%	0	0	0
(株)横浜国際平和会議場	7,565,000	4,100,000	24.4%	4,231,400	22,686,240	16,000,000
(公財)木原記念横浜生命科学振興財団	812,123	500,000	61.6%	0	1,255,356	1,255,356
(公財)横浜企業経営支援財団	160,550	100,000	62.3%	0	250,000	0
(公財)横浜市消費者協会	5,000	5,000	100.0%	0	0	0
(公財)横浜市シルバー人材センター	10,000	10,000	100.0%	0	0	0
(株)横浜インポートマート	7,129,000	2,840,000	39.8%	0	0	0
横浜市信用保証協会	23,250,958	7,628,215	32.8%	0	0	0
横浜市場冷蔵(株)	50,000	24,950	49.9%	0	0	0
横浜食肉市場(株)	140,000	50,000	35.7%	0	0	0
(株)横浜市食肉公社	11,100	5,000	45.0%	0	0	0
(公財)よこはまユース	303,900	290,000	95.4%	0	0	0
(公財)寿町勤労者福祉協会	1,000	550	55.0%	0	0	0
(公財)横浜市総合保健医療財団	300,000	300,000	100.0%	0	0	0
(福)横浜市社会福祉協議会	3,000	0	0.0%	11,769,412	11,769,412	0

本市出資額、本市出資比率は、27年7月1日現在の実績、その他は、27年3月31日の実績になります。

(次頁あり)

# 横浜市の外郭団体②



(単位:千円)

団体名	基本金	本市出資額	本市出資比率(%)	損失補償	長期借入金残高 (1年以内返済済)	うち本市からの借入金残高合計
(福)横浜市リハビリテーション事業団	30,000	30,000	100.0%	0	46,000	0
(公財)横浜市緑の協会	15,000	1,000	6.7%	0	0	0
(公財)横浜市資源循環公社	10,000	10,000	100.0%	0	0	0
横浜市住宅供給公社	10,000	10,000	100.0%	2,580,000	12,990,841	1,568,743
(公財)横浜市建築保全公社	30,000	30,000	100.0%	0	0	0
横浜シティ・エア・ターミナル(株)	3,000,000	1,550,000	51.7%	0	0	0
横浜高速鉄道(株)	50,719,000	32,197,000	63.5%	64,089,494	93,222,054	29,096,560
(一社)横浜みなとみらい21	285,000	100,000	35.1%	0	0	0
(一財)ケーブルシティ横浜	170,000	40,000	23.5%	0	0	0
(株)横浜シーサイドライン	10,100,000	6,400,000	63.4%	5,000,000	12,775,374	7,775,374
(株)横浜港国際流通センター	7,685,000	3,510,000	45.7%	4,050,830	9,324,330	3,841,000
横浜港埠頭(株)	28,308,366	28,292,415	99.9%	0	23,730,450	21,037,777
(公財)帆船日本丸記念財団	1,149,828	810,000	67.1%	0	0	0
横浜ベイサイドマリーナ(株)	4,000,000	2,040,000	51.0%	75,000	419,062	344,062
横浜ウォーター(株)	100,000	100,000	100.0%	0	0	0
横浜交通開発(株)	90,000	90,000	100.0%	0	0	0
(公財)横浜市ふるさと歴史財団	100,000	100,000	100.0%	0	0	0
(公財)よこはま学校食育財団	8,317	0	0.0%	0	0	0
参考	(公財)横浜市建築助成公社			(58,115,800)	(59,437,609)	(1,321,809)
	(一財)横浜市道路建設事業団			(54,064,754)	(104,064,754)	(50,000,000)

本市出資額、本市出資比率は、27年7月1日現在の実績、その他は、27年3月31日の実績になります。

参考欄の2団体は外郭団体から外れています。

(一財)ケーブルシティ横浜は、27年4月に(一社)横浜みなとみらい21と吸収合併し、解散。

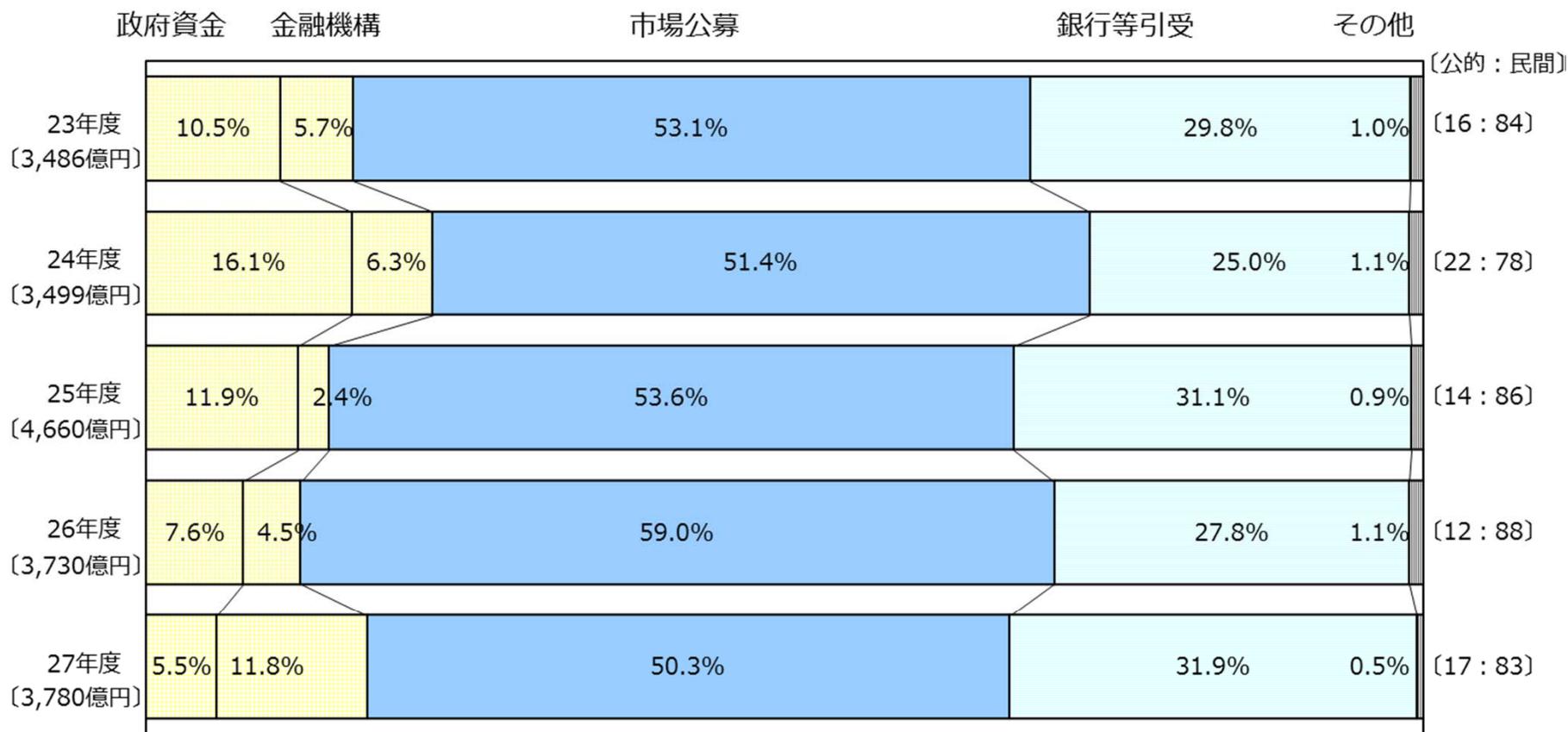
# 基金残高 (H27年5月31日現在)

(単位：億円)

	26年度末		25年度末		増減	
	うち現金・ 有価証券等	うち現金・ 有価証券等	うち現金・ 有価証券等	うち現金・ 有価証券等	うち現金・ 有価証券等	うち現金・ 有価証券等
文化基金	94.7	0.4	94.5	0.3	0.1	0.1
公害被害者救済事業基金	2.5	2.5	2.6	2.6	▲ 0.1	▲ 0.1
勤労者福祉共済基金	0.2	0.2	0.9	0.9	▲ 0.7	▲ 0.7
資産活用推進基金	1,393.5	101.3	1,394.2	80.0	▲ 0.7	21.3
財政調整基金	188.1	188.1	187.4	187.4	0.6	0.6
都市整備基金	164.5	74.9	167.7	78.1	▲ 3.2	▲ 3.2
市庁舎整備基金	1.2	1.2	1.2	1.2	0.0	0.0
都市交通基盤整備基金	7.0	7.0	7.0	7.0	0.0	0.0
減債基金	1,081.5	1,081.5	1,244.5	1,244.5	▲ 162.9	▲ 162.9
環境保全基金	9.2	9.2	9.6	9.6	▲ 0.5	▲ 0.5
介護保険給付費準備基金	0.0	0.0	37.6	37.6	▲ 37.6	▲ 37.6
市民活動推進基金	0.4	0.4	0.4	0.4	0.0	0.0
よこはま協働の森基金	2.5	2.5	2.4	2.4	0.0	0.0
横浜市墓地運営基金	13.5	13.5	12.8	12.8	0.7	0.7
水のふるさと道志の森基金	0.5	0.5	0.5	0.5	▲ 0.0	▲ 0.0
学校施設整備基金	2.5	2.5	5.1	5.1	▲ 2.6	▲ 2.6
みどり基金	7.3	7.3	6.5	6.5	0.9	0.9
社会福祉基金	1.6	1.6	1.7	1.7	▲ 0.1	▲ 0.1
学校給食費調整基金	2.3	2.3	8.2	8.2	▲ 5.9	▲ 5.9
再生可能エネルギー等導入推進基金	3.3	3.3	5.9	5.9	▲ 2.6	▲ 2.6
世界を目指す若者応援基金	0.9	0.9	1.0	1.0	▲ 0.1	▲ 0.1
合計	2,977.0	1,500.9	3,191.6	1,693.5	▲ 214.6	▲ 192.7

(注) 各項目で四捨五入しているため、合計欄で一致しない場合があります。

# 借入金の資金別構成比の推移（全会計）



〔注1〕 26年度までは決算、27年度は当初予算。

〔注2〕 銀行等引受債には、公的資金の補償金免除繰上償還に伴う借換債発行額として、23年度357億円、24年度264億円を含んでいます。

〔注3〕 各項目において四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

# 平成26年度 機関投資家向け市場公募債発行実績



年限	銘柄	表面利率	発行価格 (100円につき)	応募者利回り (単利)	発行額	条件決定日	発行日	償還日
5年	第39回5年公募公債	0.204%	100.00円	0.204%	150 億円	H26.6.6	H26.6.17	H31.6.17
	第40回5年公募公債	0.173%	100.00円	0.173%	250 億円	H26.11.14	H26.11.26	H31.11.26
	第41回5年公募公債	0.101%	100.00円	0.101%	150 億円	H27.1.15	H27.1.26	H32.1.24
10年	平成26年度第1回公募公債	0.703%	100.00 円	0.703%	200 億円	H26.4.4	H26.4.15	H36.4.15
	平成26年度第2回公募公債	0.660%	100.00 円	0.660%	200 億円	H26.5.16	H26.5.27	H36.5.27
	平成26年度第3回公募公債	0.571%	100.00 円	0.571%	150 億円	H26.8.8	H26.8.19	H36.8.19
	平成26年度第4回公募公債	0.525%	100.00 円	0.525%	250 億円	H26.10.10	H26.10.22	H36.10.22
	平成26年度第5回公募公債	0.471%	100.00 円	0.471%	100 億円	H26.12.4	H26.12.15	H36.12.13
	平成26年度第6回公募公債	0.434%	100.00 円	0.434%	150 億円	H27.2.6	H27.2.18	H37.2.18
20年	第29回20年公募公債	1.528%	100.00 円	1.528%	200 億円	H26.5.15	H26.5.26	H46.5.26
	第30回20年公募公債	1.376%	100.00 円	1.376%	200 億円	H26.10.10	H26.10.22	H46.10.20

# 人口長期推計

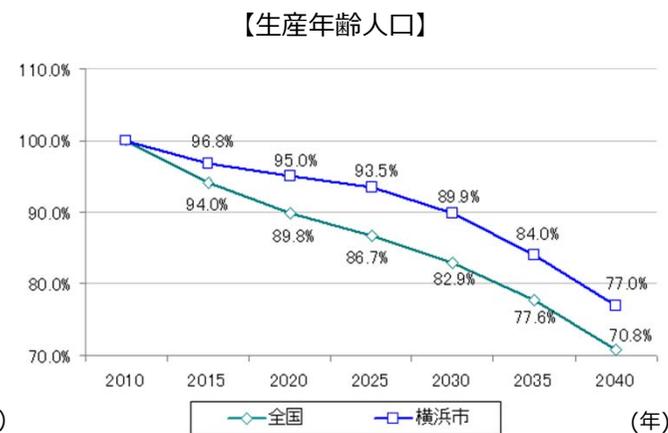
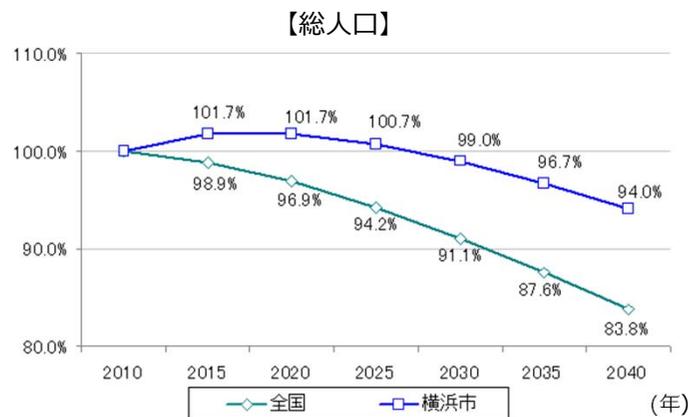


## 横浜市における 人口の推移と 将来推計



\* 2015年以降は2010年国勢調査による人口及び世帯数を基準として推計

## 総人口、生産年齢 人口推移の推計



(出所：国立社会保障・人口問題研究所、平成22年国勢調査より作成)



## ◎ご連絡先

横浜市財政局財政部財源課市債係

〒231-0017

神奈川県横浜市中区港町1-1

市庁舎 4階

電話 : 045-671-2240

Fax : 045-664-7185

Email : za-sisai@city.yokohama.jp

URL : (横浜市トップページ) <http://www.city.yokohama.lg.jp/>

: (横浜市債トップページ) <http://www.city.yokohama.lg.jp/zaisei/sisai/>

**ご不明な点等ございましたら、お気軽にお問合せください。**